

令和6年度第2回学術講演会（講演抄録）

## 「アフリカの環境と経済—フィールドからの視点」 Ecology and Economy in Africa: A view from the field

講師 伊 谷 樹 一

（京都大学アフリカ地域研究資料センター教授）



19世紀の中ごろ、それまでベールに包まれていたアフリカ大陸の内部部に足を踏み入れ、知られざる世界をヨーロッパに紹介したのはスコットランドの探検家デヴィッド・リヴィングストンであった。キリスト教の伝道師でもあった彼は奴隷制の廃止を強く唱えていたが、彼がもたらしたアフリカ内部の貴重な情報は皮肉にも奴隷商人に利用されることになってしまった。奴隷貿易はアフリカの資源を求めるヨーロッパ列強に政治的な介入を許すきっかけを与え、やがて時代はアフリカの分割を経て植民地支配へと突き進んでいった。第二次世界大戦後にはアフリカ各地で独立運動が活発化し、1960年前後に多くの国が独立を果たした。タンガニーカもその例外ではなく、1961年にイギリスから独立し、64年にはザンジバルと合邦してタンザニア連合共和国を設立した。初代の大統領となったジュリアス・ニエレレは西欧的な資本主義を否定し、アフリカ社会に広くみられる「家族的な紐帯（ウジャマー）」を基盤とするような国家の建設を目指した。それはアフリカ型社会主義とも称される独自の政治体制であったが、2度にわたるオイルショックやウガンダ戦争などによって国家財政は疲弊し、ウジャマー村政策は10年足らずで破綻した。多くの負債を抱えた政府は1986年に世銀やIMFが推す構造調整計画をやむなく受け入れて、国営企業の民営化、金融の自由化、規制緩和などをすすめていっ

た。

独立期から現在にいたるまでタンザニアの人口は増え続けている。そのなかで構造調整計画の実施によって国の経済は停滞し人びとの暮らしは混乱した。しかし、2003年に世界市場で鉱物資源価格が高騰すると、タンザニアをはじめとするアフリカの資源国では経済が上向きに転じ、それ以降は安定的に経済成長を続けていった。この経済の好転を構造調整計画の成果とみなす向きもあるが、その裏側で社会と経済のあり方が大きく変化していたことを看過すべきではない。タンザニア農村でも、自給を基本とする生活から市場に左右される生活へと移り変わった。カール・ポランニーが唱えた「社会に埋め込まれた経済」から「経済に埋め込まれた社会」への転換もこのような状況であったのだろうと想像する。以下では、アフリカ農村の事例をみていくことにしよう。

タンザニアは西側でタンガニーカ湖を隔ててコンゴ民主共和国と接している。タンガニーカ湖は大地溝帯の底部にできた陥没湖で、その両岸には造山活動によって隆起した山脈が南北に連なっている。湖中央部の東岸にはトングウェとよばれる民族集団が居住していて、かつては焼畑、狩猟、採集、漁撈、養蜂などの多彩な生業を営むことで必要な食料や物資をほぼ自給していた。掛谷は、1971年にトングウェの農村に暮らしながら彼らの生計維持機構を精査し、その社会に潜む「食物の平均化」と「最小生計努力」の傾向性をみだした（掛谷 1974）。トングウェの居住域にはミオンボとよばれる熱帯乾燥疎開林がひろがっているが、彼らの主要なカロリー源であるトウモロコシは小川に沿って形成された狭い川辺林を切り開いた焼畑で栽培されていた。この畑は2年間だけ作付けして放棄するが、長く作付けしないことで林の再生が促されている。そして、掛谷がみだした2つの傾向性は、かぎりある川辺林を必要以上に切り開かないための慣習と強く関わっていた。

「ものを持つ者」が「ものを持たない者」へものを分け与え、相互に助け合うことをあたり前とする社会は、トングウェにかぎらず、かつてはアフリカの広い地域でみられた。病気などの災いは精霊・祖霊の怒りや他人の呪いによって起こるとされる。精霊・祖霊を恐れ、妬みや恨みに起因する呪いを恐れることによって社会の秩序が保たれていた。食料が不足する者へ食事をもてなすことが常態化している社会では、食物は世帯間で平均化される。その結果、突出した経済活動はなりを潜め、誰もが生計努力を最小化することで必要な面積しか耕さないという慣行がうまれて、川辺林という希少な自然資源が保たれてきたのである。

構造調整計画の実施期間は市場経済が社会を取り込んでいくための準備段階であった。2003年の鉱物資源価格の高騰が引き金となってタンザニア社会に市場経済が一気に流れこんだ。地方都市には現金収入を求める労働者が集まり、農村では、都市民が求める材木や燃料を販売するために広大な自然林が切り開かれ、その跡地には畑がつくられていった。たとえば、タンザニア南部のルクワ湖畔では、換金用の稲作水田をひろげるために広大なアカシア林が切り開かれた。広い農地を耕すために役畜やトラクターを取

り入れるところもあったが、その使用には木の根を取り除く必要があり、大木が切られて林はわい化あるいは草地化していった。

こうした動きのさなかの1999年に、タンザニア政府は土地法を改定し、個人に土地保有権を認めて売買を許可した。土地が商品化されることで自然資源は経済的な資本として扱われ、経済発展のために環境が破壊されるとの指摘は多い。タンザニアではまさにそれが現実となっていた。アフリカ型社会主義を提唱していたニエレレは、経済のかたちが大きく変わろうとする時代に、アフリカの農村社会がもっていた互酬や相互扶助を維持することが、環境の保全にもつながることを予見していたのだろう。

ただ、市場経済は環境を壊し続けるのかということ、かならずしもそうとはかぎらない。化石燃料や工業製品にあまり頼れない周縁部では、外来・在来の技術を新しい生態環境とうまく融合させて人と生態の新たな関係を創り出そうとしている地域も少なくない。イギリスの委任統治領時代にタンニン採取を目的として南部高原に導入された外来樹モリシマアカシアは、近年になって住民が積極的に育てて自分たちの農業に組み入れることで、食料と木炭(現金収入)を得るための新しい農業システムを創り出した。また、斜面の小テラスを用いた蒸し焼き農業(在来農業)にマツの植林を組み合わせることで材木と食料を得る農林システムをつくりだした地域もある。さらに、小川のわずかな落差を利用して家庭用の水力発電に成功した地域では、乾季にも小川の水が涸れないように集水域にマツを植林して木材用と水源涵養を兼ねた林をつくっていった。異なる地域では、自分の敷地内に早生外来樹を植え、萌芽更新した枝だけを薪として販売するなど、環境の修復を兼ねた経済活動も現れている。生態環境に強く依存してきてきた人たちは、経済に埋め込まれた社会のなかでも、新たな生態環境と在来の技術を融合して人と生態の新たな関係を創り出そうとしているのである。

掛谷誠. 1974. 「トングウェ族の生計維持機構」. 季刊民族学 5 (3), 3-99

令和6年10月25日(金) 於 図書館ホール